

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	29,404,597	流 動 負 債	9,647,366
現金及び預金	3,179,972	支払手形	52,203
受取手形	169,664	買掛金	1,967,427
割賦未収金	18,377,581	未払金	448,029
売掛金	1,550,318	親会社未払金	346,417
リース投資資産	8,393	未払法人税等	191,294
有価証券	500,000	未払消費税等	782,086
商品	2,035,160	未払費用	391,081
部品	74,606	前受金	412,881
仕掛品	41,365	預り金	1,094,401
貯蔵品	16,418	賞与引当金	486,000
前渡金	28,586	割賦未実現利益	3,395,836
前払費用	11,687	その他の流動負債	79,706
未収入金	246,924	固 定 負 債	2,344,358
繰延税金資産	278,267	退職給付引当金	1,950,101
短期貸付金	2,877,714	役員退職慰労引当金	58,500
その他の流動資産	10,257	預り保証金	56,935
貸倒引当金	△2,321	資産除去債務	278,821
固 定 資 産	14,986,808	負 債 合 計	11,991,725
有 形 固 定 資 産	12,401,958	(純資産の部)	
建物	3,741,877	株 主 資 本	31,774,072
構築物	367,530	資本金	100,000
機械装置	291,549	資本剰余金	11,266,169
リース車	92,982	資本準備金	6,049,017
車両運搬具	930,725	その他資本剰余金	5,217,152
工具器具備品	59,321	利 益 剰 余 金	20,407,903
土地	6,915,891	利益準備金	359,825
建設仮勘定	2,080	その他利益剰余金	20,048,078
無 形 固 定 資 産	177,623	固定資産圧縮積立金	109,809
借地権	143,657	別途積立金	18,530,000
電話加入権	27,099	繰越利益剰余金	1,408,268
ソフトウェア	3,351	評 価 ・ 換 算 差 額 等	625,607
電気通信施設利用権	2,160	その他有価証券評価差額金	625,607
商標権	150	純 資 産 合 計	32,399,680
その他の無形固定資産	1,203	資 産 合 計	44,391,405
投 資 其 他 の 資 産	2,407,226	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,391,405
投資有価証券	1,457,246		
長期前払費用	210,268		
差入保証金	278,250		
繰延税金資産	419,674		
その他の投資等	79,322		
貸倒引当金	△37,535		

損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		44,880,478
売上原価		34,202,908
売上総利益		10,677,569
割賦・リース販売益調整		
割賦未実現利益戻入額	2,954,003	
割賦未実現利益繰入額	3,395,836	
繰延リース利益戻入額	913	
繰延リース利益繰入額	2,342	△443,262
割賦・リース調整後総利益		10,234,307
販売費及び一般管理費		7,925,169
営業利益		2,309,138
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,392	
その他	78,793	118,186
営業外費用		
支払利息	491	
その他	31,599	32,090
経常利益		2,395,233
特別利益		
その他	638	638
特別損失		
固定資産処分損	56,785	
固定資産減損損失	15,015	
投資有価証券評価損	541	
ゴルフ会員権評価損	479	
その他	19,652	92,473
税引前当期純利益		2,303,398
法人税、住民税及び事業税	983,000	
法人税等調整額	△64,950	
当期純利益		1,385,348

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| イ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によります。

- | | |
|---------|---------|
| ①商品、仕掛品 | 個別原価法 |
| ②部品、貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、少額減価償却資産については3年均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準

車両売上は原則登録基準、修理売上は完成基準によっております。割賦売上高は、一般売上と同一の基準で販売価格を計上し、割賦販売利益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を割賦未実現利益として繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。